様式第２号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業実施協議申請書

　　　　　年　　　　月　　　　日

恵那市長　　　　　　　　　様

事業者　　　　　　　　住所

氏名

（名称及び代表者名）

電話

事業者に代わって、手続を行います。

受任者（設計者）　　　住所

氏名

（名称及び担当者名）

電話

次の事業計画について、あらかじめ、恵那市太陽光発電設備設置に関する条例施行規則第６条の規定により、市長の同意を得たく、協議を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業区域の位置 | 恵那市 |
| 事業区域の面積 |  　　　㎡ |
| 工事着手予定年月日及び工事完成予定年月日（又は予定工事期間） | 　　　　　年　　　　　月　　　　　日から　　　　　年　　　　　月　　　　　日まで（同意後　　　　　　　　か月） |
| 設計者　住所氏名（名称及び代表者名）電話　 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 総発電力 | Kw |
| 運転開始予定年月日 | 　年　　　　　　　　　月　　　　　　　　　日　　 |

添付書類

・規則第６条第２項に規定する図書

（注）・事業区域の位置は、すべての地番を記載してください。

・事業区域の面積は実測面積を小数点第２位まで記載してください。

・申請書は、正副２部提出してください。

様式第３号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業内容確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域所在地 |  |
| 事業者 | 所在地代表者名電話 |
| 設置が適当でない区域の該当の有無（いずれかに〇） | 有　・　無 |
| 有りの場合別表第１号第　　　号に該当する地域のため |
| 設備認定の取得状況（いずれかに○） | 取得済　・　取得予定 |
| 所得済である場合、その認定日及び番号 | 認定日　　　　　年　　　　　月　　　　　日番号 |
| 土地の権利関係（いずれかに○） | 自己所有地　・　購入予定地　・　借地 |

１　設置が適当でない区域

|  |
| --- |
| 砂防指定地指定区域等における災害防止対策の推進に関する法律（明治30年法律第29号）に規定する区域の該当 |
| 砂防指定地指定区域内の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 地すべり防止区域における地すべり等の崩壊における災害の防止に関する法律（昭和33年法律第30号）に規定する区域の該当 |
| 地すべり防止区域内の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）に規定する区域の該当 |
| 急傾斜地崩壊危険区域内の場合、その対策内容 | 有　・　無 |

|  |
| --- |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に規定する区域の該当 |
| 警戒区域内又は特別警戒区域内の場合、その対策内容 | 区域外　・　警戒区域内　・　特別警戒区域内 |
|  |
| 土砂災害危険箇所等に関する要領（土石流危険渓流及び土石流危険区域調査要領、急傾斜地崩壊危険箇所等点検要領、地すべり危険箇所調査要領）に規定する区域の該当 |
| 土砂災害危険箇所等の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 保安林区域内における森林生産力向上に関する法律（昭和26年法律第249号）に規定する区域の該当 |
| 保安林区域内の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 山地災害危険地区に関する要領（山地災害危険地区調査要領）に規定する区域の該当 |
| 山地災害危険地区の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 浸水想定区域内における水災の対策の推進に関する法律（昭和24年法律第193号）に規定する区域の該当 |
| 浸水想定区域内の場合、その対策内容 | 有　・　無 |
|  |
| 恵那市水道水保護地域における水源の保護に関する条例（平成17年恵那市条例第51号）に規定する区域の該当 |
| 水道水源保護地域の場合、その対策内容 | 有　・　無 |

２　雨水処理方法（岐阜県の定める開発行為の技術基準第９の基準を満たしていること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域内の雨水処理（調整池設置） | 有　・　無 |

３　森林伐採

|  |  |
| --- | --- |
| 森林伐採の有無 | 有　・　無 |
| 森林法（昭和26年法律第249号）第10条の２又は第10条の８該当の有無 | 有　・　無 |

様式第４号（第６条関係）

年　　　　月　　　　日

恵那市長　　様

住所

氏名

（名称及び代表者名）

電話

太陽光発電設備設置事業地域住民等説明報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 設置場所 |  |
| 説明方法 |  |
| 説明日時 |  |
| 説明会会場 |  |
| 出席者人数 | 地域住民　　　　　　　　　　　人 | その他 |
| 説明会責任者 |  |
| 地域住民代表者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先 |
| 近隣関係者説明状況 | 説明日時 | 説明場所 | 近隣関係者の分類（〇で囲む。） | 近隣関係者連絡先等 | 土地所有者又は建築物所有者で、所有する土地又は建築物が住所と異なる場合は、所有する土地又は建築物の所在 |
|  |  | 土地所有者建築物所有者居住者 | 住所氏名連絡先 |  |
|  |  | 土地所有者建築物所有者居住者 | 住所氏名連絡先 |  |
|  |  | 土地所有者建築物所有者居住者 | 住所氏名連絡先 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 次回説明の有無 | 有　・　無 | 次回説明 | 年　　月　　日　 |
| 説明内容 | □事業者の住所及び氏名□太陽光発電設備設置事業の工事着手予定年月日□事業区域の所在及び面積□事業実施スケジュール□総発電出力 |
| 質問又は要望 |  |
| 回答方法 | 説明の実施・郵送・その他（　　　　　　　　　　　） |
| 質問又は要望への回答対応 |  |

備考

１　説明に使用した資料を添付してください。

２　説明会の出席者名簿を添付してください。

３　記載欄が足りない場合は、別紙を追加してください。

様式第５号（第６条関係）

住所

氏名

（名称及び代表者）

電話

年　　月　　日

恵那市長　　　　　　　様

太陽光発電設備設置事業に関する関係法令手続確認書

発電設備の設置場所に関する関係法令の該当の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査内容 | 該当の有無 | 担当課等 |
| 建築基準法第88条第１項において準用する同法第６条第１項の規定による確認（工作物の確認） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市景観条例第12条に規定する届出（景観計画区域内行為届出） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 道路法第24条の道路管理者の承認（道路承認工事） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 道路法第32条の規定による許可（道路占用） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 岐阜県砂防指定地の管理及び砂防設備占用料等の徴収に関する条例第３条第１項の規定による許可（砂防指定地内作業許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 地すべり等防止法第18条の規定による許可 | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第７条の規定による許可 | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 河川法第26条、第27条及び第29条の規定による許可（河川内行為許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市法定外公共物管理条例第４条第１項第１号の規定による許可（法定外公共物占用許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市法定外公共物管理条例第４条第１項第３号の規定による許可（法定外公共物改築許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 森林法第27条第１項の規定による保安林の解除 | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市水道水源保護条例第７条第1項の規定による協議（対象事業場設置事前協議） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 農地法第4条及び第5条の規定による許可（農地転用許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 農業振興地域の整備に関する法律第15条の２の規定に許可（農振農用地域除外許可） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市法定外公共物管理条例第４条第３号の規定による土地改良財産の新築、改築又は除却の許可 | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市法定外公共物管理条例第４条第１号又は同条第２号の規定による土地改良財産の占用許可 | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 恵那市火災予防条例第43条の規定による届出（変電設備設置届出） | 有　･　無 | 担当課届出日 |
| 文化財保護法第93条の規定による届出（埋蔵文化財発掘の届出） | 有　･　無 | 担当課届出日 |

備考：調査内容に該当「有」と回答する場合、当該手続の届出書若しくは申請書又は許認可の写しを添付してください。

様式第６号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業委任証書

年　　　　月　　　　日

恵那市長　　　　　　　　　様

委任者（事業者）住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（名称及び代表者名）

電話

私（委任者）が以下の土地で事業を行うにあたり、次の者を代理人と定め、恵那市太陽光発電設備設置に関する条例に規定する申出及び届出の手続を委任したことを証明します。

代理人（受任者）住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（名称及び代表者名）

電話

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業区域の位置（代表地番を記載してください） | 恵那市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　他 |
| 事業区域の面積 | 約 ㎡ |

添付書類

・委任者の印鑑登録証明書

(注)・提出される印鑑登録証明書は、証明日が提出日前３か月以内である証明書としてください。

・委任証書を提出した場合は、この条例の規定による全ての提出書類に関する申請者の印は、実印である必要があります。

・この様式は、委任する権限に関して必要な範囲で、変更することができます。

様式第７号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業実施同意書

年　　月　　日

（事業者名）　　　　　　　　　様

妨げとなる権利者　住所

氏名　　　　　　　　　　　実印

（名称及び代表者名）

私が権利を有する次の土地及び工作物等について行われる下記事業については、事業内容の説明を受けた上で、事業の実施に同意しました。

妨げとなる権利を有する土地及び工作物等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 地籍 | 土地・工作物等の別 | 権利の種類 |
| 登記 | 現況 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業者（名称及び住所） |  |
| 事業区域の位置（代表地番を記載してください） | 恵那市　　　　　　　　　　　　　　　　　　他 |
| 事業区域の面積 | 約 ㎡ |

添付書類

・印鑑登録証明書の原本

（注）・提出される印鑑登録証明書は、証明日が提出日前３か月以内である証明書としてください。

・土地・工作物等の別の欄には、妨げとなる権利を有するものを「土地」又は「工作物等」から選択して記入してください。

・権利の種類の欄には、次に掲げる事項について、該当する当該各号に掲げる権利の種類のうちのいずれかを記入してください。

土地　　　所有権、永小作権、地上権、賃借権、質権、抵当権、先取特権、差押等保全処分

工作物等　所有権、賃借権、質権、抵当権、先取特権、差押等保全処分

様式第８号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業実施同意書

年　　月　　日

（事業者名）　　　　　　　　　様

隣接者　　住所

氏名

（名称及び代表者名）　　　　　　　　　㊞

私が所有する次の土地の隣接地で実施される下記事業については、事業内容の説明を受けた上で、事業の実施に同意しました。

所有する土地

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業者（名称及び住所） |  |
| 事業区域の位置（代表地番を記載してください） | 恵那市　　　　　　　　　　　　　　　　　　他 |
| 事業区域の面積 | 約 ㎡ |

（注）・隣接者は事業者に対し、事業内容について質問をすること、意見を述べることができます。

様式第９号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業実施同意書

年　　月　　日

（事業者名）　　　　　　　　　様

地域住民　　住所

氏名

（名称及び代表者名）　　　　　　　㊞

私が所属する自治会の区域内で実施される下記事業については、事業内容の説明を受けた上で事業の実施に同意しました。

所属する自治会名

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業者（名称及び住所） |  |
| 事業区域の位置（代表地番を記載してください） | 恵那市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　他 |
| 事業区域の面積 | 約 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |

（注）・地域住民は事業者に対し、事業内容について質問をすること、意見を述べることができます。

様式第10号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業実施同意書

　　　　　年　　月　　日

（事業者名）　　　　　　　様

自治会長　自治会名及び肩書

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

私が会長を務める自治会内で実施される下記事業については、事業内容の説明を受けた上で、自治会の代表として事業の実施に同意しました。

会長を務める自治会名

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業者（名称及び住所） |  |
| 事業区域の位置（代表地番を記載してください） | 恵那市　　　　　　　　　　　　　　　他 |
| 事業区域の面積 | 約 ㎡ |

（注）・自治会長は事業者に対し、事業内容について質問をすること、意見を述べることができます。

・自治会長として事業の実施に同意すると、当該自治会の他の自治会員についても事業内容の説明を受けた上で事業の実施に同意したものとみなされます。

様式第11号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業土地権利調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地番 | 地目 | 台帳面積 | 実測面積 | 所有者等 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)・必要に応じてＡ４横としてマス目の幅を変更して使用することができます。

・筆毎に記載してください。

・事業区域内の土地のほか、隣接する土地についても記載してください。ただし、隣接する土地については地目、台帳面積、実測面積の記載する必要はありません。

・所有者等の欄には、妨げとなる土地の権利者の名前を記載してください。

・住所の欄には、妨げとなる土地の権利者の住所を記載してください。

・備考の欄には、妨げとなる土地の権利者の権利の種類を次から選んで記入してください。また、隣接する土地である場合は、「隣接地」と記載してください。

所有権、永小作権、地上権、賃借権、質権、抵当権、先取特権、差押等保全処分

様式第12号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業説明対象一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 名前 | 住所 | 同意年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 (注)・説明が必要なすべての者を記載してください。

・権利の種類の欄には、妨げとなる権利の種類のほか、隣接者、地域住民、地元自治会長、排水先管理者等を記載してください。

・名前及び住所の欄には、説明が必要な者の名前及び住所を記載してください。

様式第13号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業の施行に関する同意状況報告書

年　　　　月　　　　日

恵那市長　　　　　　　　　様

事業者　　住所

氏名

（名称及び代表者名）

電話

事業計画の同意を申請した当該事業区域内の土地及び工作物等について、妨げとなる権利者から次のとおり同意を得ているので報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 権利の内容 | 総数 | 同意を得た数 | 同意を得られない数 |
| 人員 | 面積 | 人員 | 面積 | 人員 | 面積 |
| 土地 | 所有権 |  |  |  |  |  |  |
| 永小作権 |  |  |  |  |  |  |
| 地上権 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借権 |  |  |  |  |  |  |
| 質権 |  |  |  |  |  |  |
| 抵当権 |  |  |  |  |  |  |
| 先取特権 |  |  |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |
| 工作物等 | 所有権 |  |  |  |  |  |  |
| 賃借権 |  |  |  |  |  |  |
| 質権 |  |  |  |  |  |  |
| 抵当権 |  |  |  |  |  |  |
| 先取特権 |  |  |  |  |  |  |
| その他（　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |  |

 (注)・妨げとなる権利者すべての同意書が提出された場合は、この書類の提出は不要です。

・この調査書には、当該土地の全部について記載すること。同意を得た者については、契約書又は同意書の写しを添附すること。また、公共用地の予定地については、特に公共用地として使用に同意する旨を明らかにしてください。

・提出される印鑑登録証明書は、証明日が提出日前３か月以内である証明書としてください。